

国公立大・私立大とも、 志願者数は2年連続減少！

国公立大志願者数は50万8,000人(前年比4.9%減)で、
倍率5.0倍はセ試開始以来“最低”。
私立大志願者数は併願増から、
国公立大に比べ小幅な減少(前年比3%)に留まる？

旺文社 教育情報センター 17年2月

17年は18歳人口・高卒者数の大幅な減少が見込まれるが、四年制の大学受験生数も前年より3万1,000人(4.3%)減の69万1,000人(実数)と予測される。また、17年は旧課程最後の“後がない入試”、国立大を中心としたセンター試験5(6)教科7科目の定着、国立大法人化後の最初の入試など、いくつかの特色が挙げられる。

そうした中、先に実施されたセンター試験では現役、浪人とも減少し、志願者56万9,950人(前年比3.0%減)、受験者52万4,603人(同2.9%減)で、いずれも2年連続の減少。5(6)教科7科目の加重平均点は文系型(基幹科目+地歴・公民2、理科1科目)、理系型(基幹科目+地歴・公民1、理科2科目)ともにアップした。

センター試験に続く国公立大2次試験と私立大一般入試の志願状況を中心に、その概況を以下にまとめた。

PART 1 国公立大志願状況(確定)

文部科学省はこのほど、平成17年国公立大2次試験(以下、2次)の確定志願者数を発表した。志願者数(延べ数、産業医大を除く)は前年より2万6,257人(4.9%)減の50万7,978人で、2年連続で減少した(表1参照)。このうち、国立大は38万4,340人(前年比5.7%減)、公立大は12万3,638人(同2.3%減)で、ともに減少した。

募集人員に対する志願倍率も前年より0.3ポイント低い5.0倍で、2年連続のダウンとなった。志願倍率は、平成2(1990)年のセンター試験(以下、セ試)開始以来、過去最低を記録。

受験生数減に加え、セ試英語の大幅な平均点ダウンや、“セ試5教科7科目以上”を課す大学・学部数の増加、18年からの新課程入試を控え、“後がない意識”による浪人回避などから、全般的に慎重な出願が見られ、志願者数は16年より4.9%の減少となった。

なお、以下の文中、(前)は前期、(後)は後期、(中)は中期をそれぞれ表す。

学部系統別志願状況

学部系統別の志願状況を見ると、社会・社会福祉系(前年比15%増)、国際・国際関係系(同4%増)、医療・看護系(同3%増)での増加に対し、体育系(同19%減)、教員養成系(同11%減)、外国語系(同10%減)での減少が目立つ。

とくに社会・社会福祉系、国際・国際関係系は、前年の志願者減(前者8%減、後者15%減)

の反動などから、志願者はともに増加した。

教員養成系は、北海道教育大、茨城大、千葉大、鳴門教育大でのセ試5教科7科目化や、セ試の平均点ダウン（英語、生物 B、総合理科など）が影響し、志願者減となった。

外国語系の志願者も、セ試の英語の配点比率が高い東京外語大（21%減）、大阪外語大（11%減）、神戸市外語大（12%減）、北九州市大 外国語（22%減）での減少が響き、減少した。体育系の志願者減は、筑波大（20%減）、鹿屋体育大（24%減）の減少が大きく影響している。

なお、全体の平均（前年比5%減）より小幅な減少に留まったのは、法学系、文・教育・教養系（ともに同1%減）、経済・経営・商学系、農・水畜産・獣医系、歯学系（いずれも同2%減）などとなっている。とくに法学系は、16年は法科大学院創設に伴う法学部の定員減などから16%減となったが、17年はその反動から1%減に留まった（図2参照）。

地区別志願状況

地区別の志願状況を見ると、北陸・東海、関西地区はともに前年比3%減と、全国平均（5%減）より小幅な減少に留まった。北陸・東海地区は、石川県大（生物資源環境；セ試課す）の新設に加え、富山医薬大・岐阜大・浜松医大・岐阜県看護大・名古屋市大などの医療・看護系学部の志願者増が影響している。関西地区は、大阪府大の新設や、新設2年目を迎えた奈良県医大 医<看護>と和歌山県医大 保健看護の分離分割方式への移行、京大・京都府医大・神戸市看護大などの医療・看護系学部の志願者増などが影響。

一方、北海道・東北、九州地区はともに7%減と全国平均よりも減少幅が大きかった。北海道・東北地区は、5(6)教科7科目化（北海道教育大・室蘭工大・小樽商大・東北大）や、学部改組（山形大の教育学部 地域教育文化学部、福島大の経済・行政社会・教育学部 人間社会・理工学群）による志願者減などが影響した。山形大 地域教育文化の志願者は、前年比で前期30%、後期51%の大幅減となったが、これは、本学部の特色である“学部から大学院修士課程までの6年一貫の教員養成課程”が、入学後6年間の修学を義務付けるものと受験生から誤解を招き、敬遠されたことも考えられる。

九州地区は、セ試の平均点ダウン（英語、生物 B、総合理科など）や、前年の志願者増の反動などで、大分大の全学的な志願者大幅減（39%減）をはじめ、九大 法、長崎大 医<医>、熊本大 法・教育、琉球大 教育、北九州市大 文<昼>・外国語<昼>・法<昼>・経済<昼>、熊本県大 文などでの志願者減が響いた。

なお、関東・甲信越、中国・四国地区は全国平均並みの減少幅であった（図2参照）。

第1段階選抜実施状況

第1段階選抜不合格者数（前期・公立大中期分）は、国立大2,513人（前年2,698人）、公立大2,264人（同1,701人）の計4,777人（同4,399人）だった。公立大の不合格者数が前年より563人（33.1%）も増加したのは、首都大学東京（前）で不合格者が1,042人（前年、統合前の3大学の合計は0人）も出たことが大きく影響している。

各大学・学部の志願状況

東大・京大・阪大など難関校は、ほぼ堅調！

各大学・学部の出願状況を見ると、東大（前年比2%減）・京大（同4%減）の他、北大（同1%減）・名大（同6%減）・阪大（同4%減）・九大（同1%減）・一橋大（2%増）など、難関校

では、増加あるいは全国平均（同 5%減）並みの減少に留まっている学部が多く、ほぼ堅調に推移している。とくに理系学部では、セ試の平均点アップ（国語・、数学・B、地理B、現代社会、化学 B など）の影響による“強気の出願”で、次の大学・学部では志願者が増加。

北大 医<保健>（前）12%増・（後）27%増 / 東大 理（前）6%増 / 名大 医<医>（前）6%増・（後）43%増 / 京大 医<保健>（前）39%増・（後）28%増 / 阪大 理（前）7%増、工（前）26%増、医<保健>（前）11%増 / 九大 歯（前）10%増・（後）64%増、農（前）9%増・（後）45%増など。

一方、文系学部では、セ試の平均点ダウン（英語、生物 B、総合理科など）の影響による“慎重な出願”も見られ、次の大学・学部では志願者減となった。

北大 法（前）18%減 / 東北大 法（前）29%減 / 東大 文（前）15%減・（後）17%減 / 名大 教育（前）16%減、法（前）22%減・（後）24%減、経済（前）16%減 / 京大 文（前）11%減、経済（前）13%減、総合人間（後）32%減 / 九大 法（前）25%減、（後）24%減など。

このうち、東大 文（前・後）は、一橋大 社会（前；11%増、後；32%増）へ志願者が流れた模様。また、京大 経済（前）からも阪大 経済（前；19%増）や神戸大 経済<昼>（前；30%増）への志望変更がなされたようだ。名大 教育（前）の減少は前年の志願者大幅増の反動ともいえよう。

なお、東北大は、全学的（経済<前・後>を除く）なセ試 5(6)教科 7 科目化により、志願者が、教育・経済（前・後）、薬（前）、医<医>（後）を除いて軒なみ減少し、大学全体では前年比 11%の減となった。とくに法（前；29%減）と歯（前；27%減、後；51%減）での減少は、前年の志願者増の反動にも起因していよう。

科目増減、前年の反動、セ試平均点のアップ・ダウンなどが志願者増減に直結！

中堅校を中心に、セ試・2 次の科目数の増減や、前年の志願者増減の反動、セ試の平均点アップ・ダウンなどによる志願者増減が顕著にみられた。とくにセ試については、学力低下が指摘される中、“5 教科 7 科目”以上を課す国公立大・学部数が年々増えており、17 年は 105 大学 379 学部にまで増加した。

次の大学・学部では、セ試を“5(6)教科 7 科目”に増やした結果、志願者が大幅に減少した。

北海道教育大（前）札幌校 11%減・函館校 27%減・旭川校 21%減・岩見沢校 22%減 / 室蘭工大 工<昼>（前）27%減 / 小樽商大 商<昼>（前）10%減 / 秋田県大 システム科学技術（前）45%減、生物資源科学（前）49%減 / 茨城大 教育（前）22%減 / 千葉大 文（前）24%減、教育（前）23%減 / 新潟大 人文（前）10%減 / 上越教育大 学校教育（前）13%減 / 金沢大 法（後）14%減 / 三重大 人文（前）26%減 / 愛知県大 情報科学（前）32%減 / 兵庫県大 工（前）29%減・（後）19%減 / 岡山大 農（後）17%減 / 鳴門教育大 学校教育（前）16%減 / 高知大 理（前）15%減・（後）40%減 / 沖縄県看護大 看護（前）21%減・（後）28%減など。

これらのうち、北海道教育大や小樽商大 商<昼>、茨城大 教育、千葉大 文・教育、新潟大 人文、金沢大 法、三重大 人文、鳴門教育大 学校教育での志願者減は、セ試の平均点ダウン（英語、生物 B、総合理科など）にも影響していよう。

また、セ試 5 教科 6 科目化の富山医薬大 薬（前）は、志願者が前年比 25%減、佐賀大 医<看護>（前）は 12%減、5 教科 5 科目化の岩手県大 総合政策（前）は 23%減となった。

しかし、兵庫教育大 学校教育(前・後)はセ試を5(6)教科7科目に増やしたが、前年の志願者大幅減の反動と、全国トップレベルの教員就職率(16年度は74.2%の1位)などから、志願者が前期44%、後期228%の大幅増となった。2次においても、理科12科目とした岡山 大 農(前)は志願者が25%減、外国語を追加した新潟大 工(前)は15%減。

一方、2次で科目減(負担減)となった大学・学部はそれほど多くなかったが、2次の理科を21科目と減らした弘前大 理工(前;数理システム科学を除く)は、セ試の平均点アップ(国語・、数学・B、地理B、現代社会、化学Bなど)と相俟って、志願者は前年比7%増となった。信州大 経済(後)も2次の国語を除外し、志願者は13%の増加。神戸市看護大 看護の志願者は、前期12%、後期65%の増となったが、これは、兵庫県大 看護(前年の志願者大幅増の反動で、前期33%減、後期48%減)から志願者が流れてきた模様だ。

セ試3教科3科目の島根県大-総合政策(前)や高知女大 社会福祉(前)は、セ試の平均点アップ(国語・、地理B、現代社会など)が大きく影響し、志願者が前者で前年比249%、後者で47%の大幅増となった。

新設大学等の志願状況

公立大では、首都大学東京(都立大・都立科技大・都立保健科学大の統合)、大阪府大(大阪府大 旧・大阪女大・大阪府看護大の統合)、県立広島大(広島県大・県立広島女大・広島県保健福祉大の統合)など6大学が17年4月に開学される。

首都大学東京は、各学部のセ試科目数が3教科3科目~5(6)教科7科目と、統合前の当該学部の科目数とほぼ変わらない上、統合により募集人員増(19%増)となったことから、大学全体の志願者は前年比15%増の9,353人となった(募集人員・志願者数とも、統合前の3大学の合計数と比較。大阪府大・県立広島大も同じ)。各学部の志願倍率(志願者数÷募集人員。以下、倍率)は、都市教養(前)7.9倍・(後)12.9倍、都市環境(前)6.1倍・(後)12.6倍、システムデザイン(前)4.4倍・(後)8.0倍、健康福祉(前)3.2倍・(後)14.2倍と、いずれも高倍率。

大阪府大は、募集人員が若干減少(1%減)したが、大学全体では志願者が前年比1%増の10,250人。倍率は看護(前;2.8倍)と総合リハビリテーション(前;3.8倍)を除いた全ての学部で4倍以上の高倍率となった。

県立広島大は、募集人員減(5%減)で、大学全体の志願者が10%減の2,597人となったが、倍率は保健福祉(前;3.9倍)を除いて軒並み4倍以上。

なお、横浜市大では全学部が前期のみとなったため、大学全体の志願者は前年比48%の大幅減。倍率は国際総合科学3.6倍、医 医 6.1倍、同 看護 2.6倍。

独自日程入試の志願状況

新設2年目を迎えた国際教養大は、分離分割方式による日程(前・後・中期)とは別の日程で一般入試(セ試と個別試験を課す)を実施した。倍率は、国際教養(前期A)17.0倍、国際教養(前期B)11.5倍と、前年と同様に高倍率となった。これは、私立大や他の国公立大との併願が可能になり、受験機会が拡大したことに加え、「国際化に対応した、徹底した英語教育」が受験生に理解されたためと考えられる。

新設の宮城大-食産業も別日程入試(セ試を課さない)で実施され、7.1倍の高倍率となった。

国公立大2次前期の第1日 - 1時限目の受験状況

国公立大2次前期の第1日(2月25日) - 1時限目の受験状況がこのほど、文部科学省から発表された。国公立147大学501学部の受験者数は22万5,323人で前年より1万4,095人(5.9%)減少したが、欠席者数は1万3,195人で58人(0.4%)増加した。

その結果、欠席率は5.5%と前年より0.3ポイント上昇した。国立・公立別の欠席率は、国立大4.8%(前年は4.5%)、公立大8.5%(同8.1%)で、ともにアップした。

大学別の欠席率が10%以上だったのは次のような大学で、公立大に目立つ。

[国立大] 鳴門教育大14.7%、上越教育大13.9%、徳島大12.5%など、7大学。

[公立大] 首都大学東京18.1%、石川県大15.3%、秋田県大15.0%、群馬県県民健康科学大14.7%、山梨県大14.7%、愛媛県医療技術大14.1%など、18大学。

一方、欠席率が3%以下だったのは次のところで、国立大に目立つ。

[国立大] 東大0.7%、一橋大0.9%、京大1.4%、京都教育大1.5%、阪大1.6%、東京芸大1.7%、室蘭工大2.3%、北大2.6%、東京工大2.6%、大阪外語大2.7%など、18大学。

[公立大] 京都市芸大0.9%、沖縄県芸大2.2%、岡山県大2.4%など、5大学。

17年国公立大一般入試 日程別等志願状況

<表1>

	17年入試			16年入試		
	募集人員 (人)	志願者数 (人)	志願倍率	募集人員 (人)	志願者数 (人)	志願倍率
国立大	83,158	384,340	4.6	83,455	407,629	4.9
公立大	18,224	123,638	6.8	17,527	126,606	7.2
前期	74,917	259,332	3.5	74,088	273,794	3.7
後期	24,453	222,069	9.1	24,896	232,779	9.4
公立大中期	2,012	26,577	13.2	1,998	27,662	13.8
合計	101,382	507,978	5.0	100,982	534,235	5.3

志願者増の目立つ国公立大・学部

<表2>

大学・学部	日程	志願者数(人)		志願倍率		増減 (指数)
		17年	16年	17年	16年	
島根県大 - 総合政策	前	1,579	452	19.7	5.7	349
兵庫教育大 - 学校教育	後	606	185	23.3	7.1	328
筑波大 - 工学基礎学類	後	243	76	7.8	2.5	320
宮崎大 - 教育文化	後	1,375	451	24.6	8.1	305
弘前大 - 医(医)	前	546	207	10.9	4.1	264
新潟県看護大 - 看護	後	224	88	22.4	8.8	255
広島大 - 歯	前	407	161	6.3	4.6	253
愛媛大 - 理	後	383	162	12.0	3.7	236
山形大 - 工[昼]	後	1,185	524	11.9	4.1	226
山形大 - 医(看護)	後	149	66	14.9	6.6	226
上越教育大 - 学校教育	後	476	212	14.4	6.4	225
弘前大 - 医(医)	後	176	79	17.6	7.9	223
福岡県大 - 看護	後	129	58	12.9	5.8	222
静岡県大 - 看護	後	90	41	18.0	8.2	220
宮崎大 - 教育文化	前	893	412	5.9	2.7	217

志願者減の目立つ国公立大・学部

<表3>

大学・学部	日程	志願者数(人)		志願倍率		増減 (指数)
		17年	16年	17年	16年	
大分大 - 医(看護)	後	53	231	3.5	15.4	23
大分大 - 医(看護)	前	44	185	1.3	5.3	24
鳥取大 - 地域	後	525	2,013	12.2	40.3	26
鳥取大 - 医(医)	後	116	422	5.8	21.1	27
和歌山県医大 - 医	前	137	443	3.4	11.1	31
滋賀県大 - 人間看護	後	111	312	7.4	20.8	36
大分大 - 医(医)	後	268	706	8.9	23.5	38
鳥取大 - 地域	前	317	785	2.6	6.5	40
大分大 - 医(医)	前	304	750	7.6	18.8	41
長崎大 - 医(医)	前	248	608	4.1	10.1	41
阪大 - 歯	後	47	115	7.8	19.2	41
山梨大 - 医(看護)	前	96	230	2.4	5.8	42
大分県看護科学大 - 看護	後	126	301	12.6	30.1	42
宮崎大 - 工	後	862	2,051	9.6	22.8	42
山梨県大 - 看護	後	78	181	15.6	36.2	43

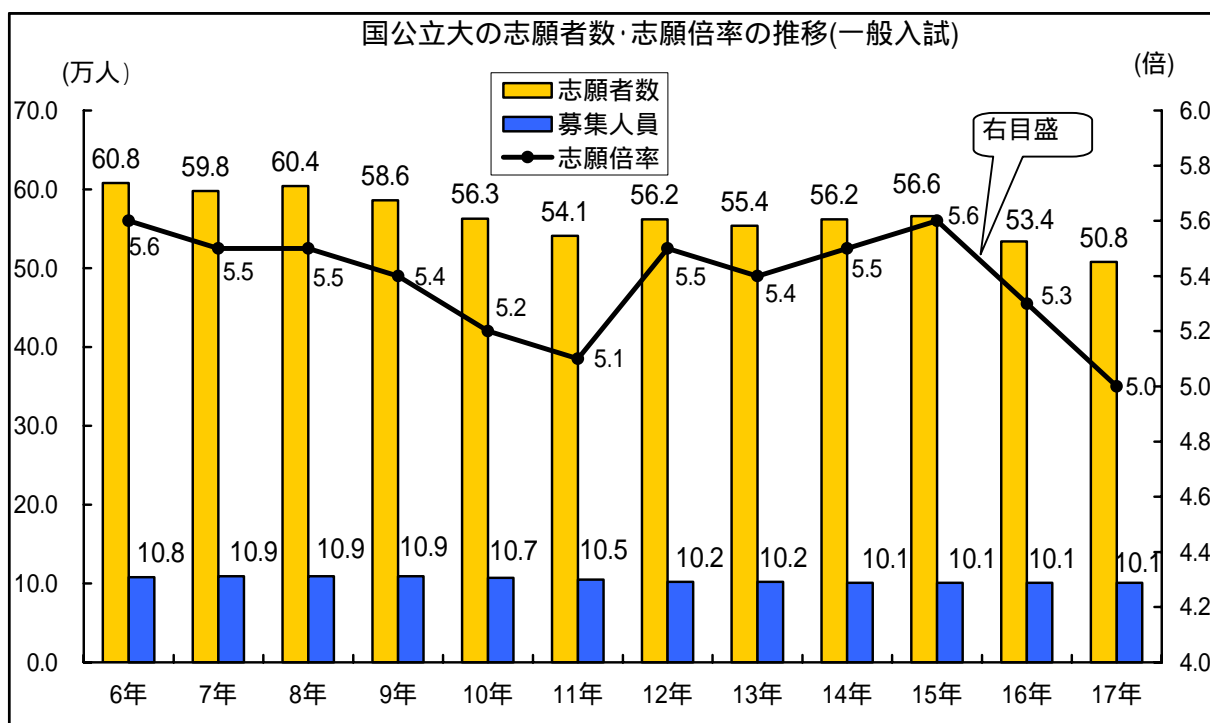
注1. 日程の「前」は前期日程、「後」は後期日程を表す。

注2. 志願倍率 = 志願者数 ÷ 募集人員

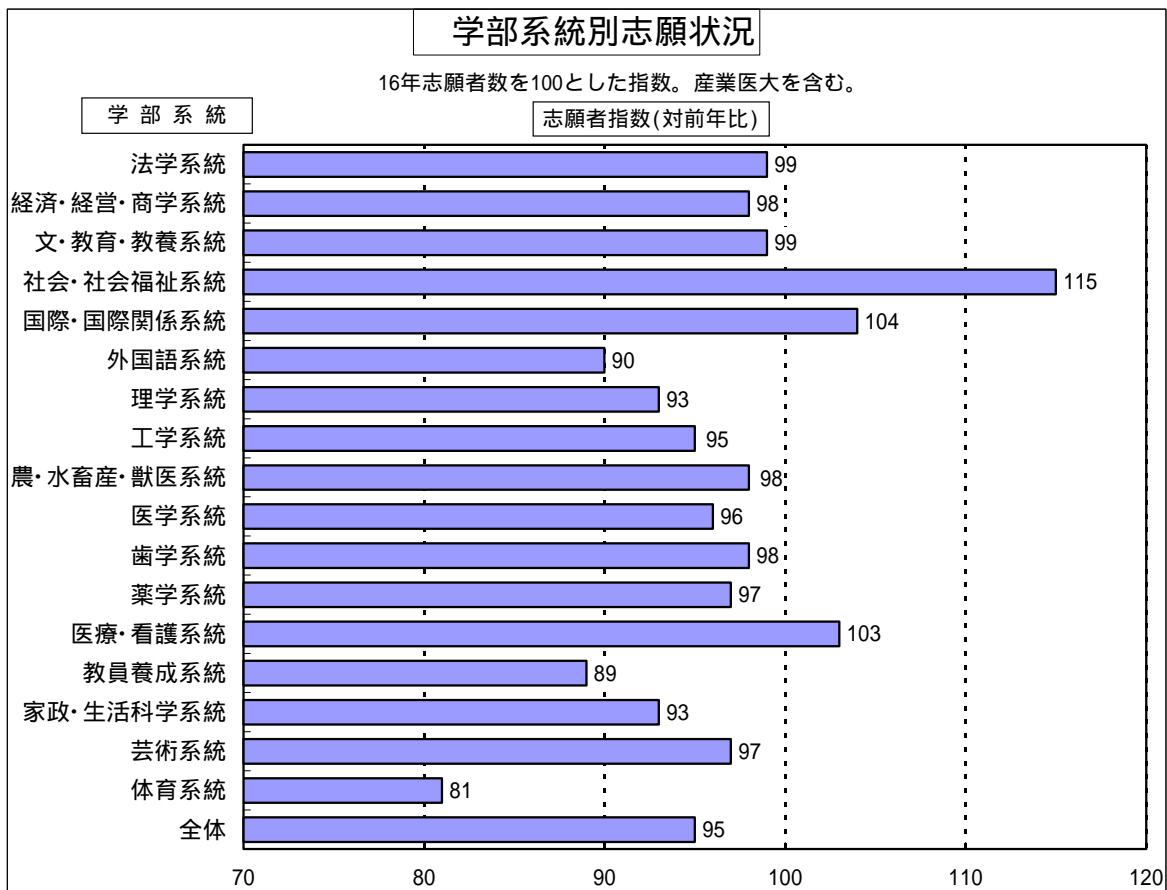
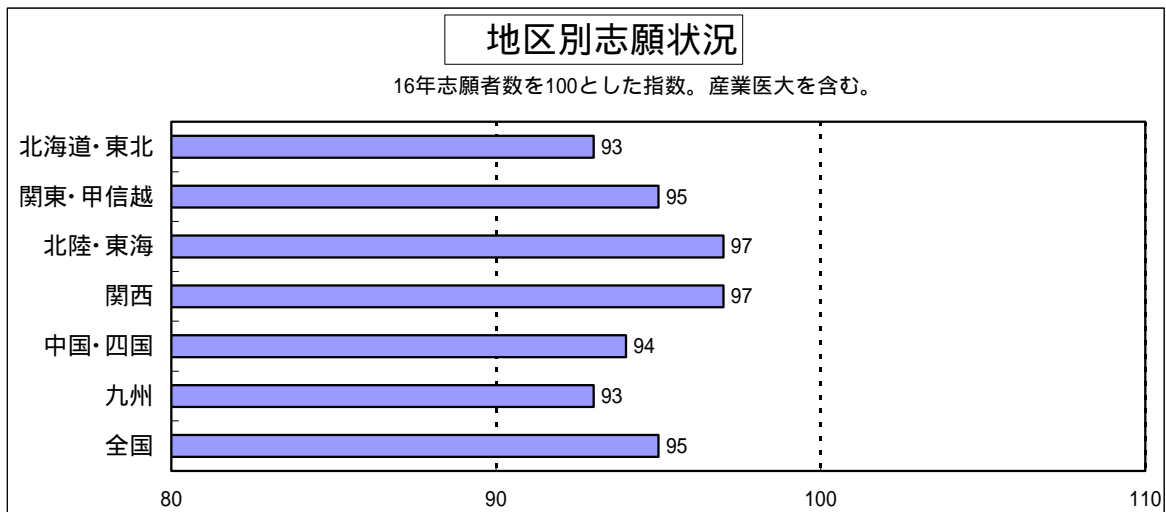
注3. 指数は、16年志願者数を100とした時の17年志願者数。

注4. 2部・夜間主コース、産業医大、独自日程入試の国際教養大及び宮城大 食産業を除く。

<図1>



2005年 国公立大 確定志願状況(2月16日発表)



旺文社 教育情報センター

PART 2 私立大志願状況速報(2月23日現在)

志願者3%減も、国公立大に比べ減り方は小幅

私立大一般入試の志願状況は、全体的にどのような特徴が見られるのか？

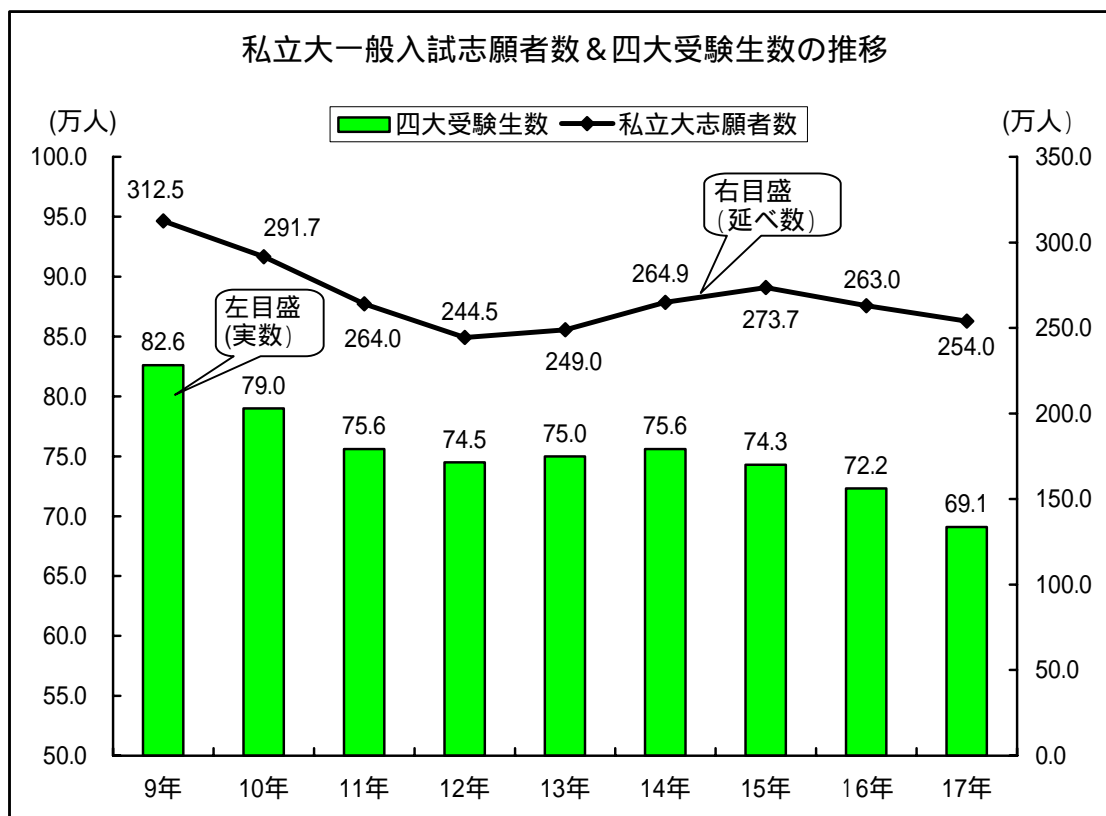
旺文社が、私立大のメイン入試である一般入試(2月入試)と、センター試験(以下、セ試と略)利用入試の前期募集を対象に、各大学の確定志願者数を調査した集計データ(2月23日現在。187大学：約193万8千人)によると、私立大一般入試の志願者数は、16年度(同時期・同集計対象校の比較)に比べ、約3%減少したことがわかった。

すでに、一般入試に先立って行われた昨年秋の公募制推薦入試において、志願者数は全体で前年比4%減(旺文社集計)と、私立大の志願者減の前兆は表れていた。今後、一般入試やセ試利用入試の後期募集(3月入試)、新設大学・学部等の志願者数を加えても、最終的に志願者総数は260万人台を割り込み、「3%前後の減少」となる見込み(＜図1＞を参照)。

ただし、四年制大学の受験生数そのものが4.3%減った(16年72.2万人→17年69.1万人。17年は当センター推定)こと、浪人生の減り方が16年に比べ激しい(17年度のセ試志願者のうち、浪人は前年比約8%減<約1万2千人減>。16年は約3%減<約4千人減>)こと、国公立大一般選抜の確定志願者数(2月16日発表。文部科学省集計)が約5%減少したこと、

16年入試では、私立大一般入試の志願者が昨年同時期(16年2月20日時点)で前年比約5%減、最終集計(16年10月：文部科学省集計)で前年比4%減であったこと、などを考えると、今年度の私立大一般入試の志願者減は比較的小幅に留まったといえる。

＜図1＞



注：受験生数は実数、志願者数は延べ数。17年は旺文社予測。

新課程入試を控え「後がない」意識で併願増やす!?

志願者減が小幅に留まった要因としては、まず受験生の「後がない」意識が挙げられる。来年度の18年新課程入試を控え、旧課程(受験生にとっては現行課程)を履修してきた受験生が危機感をもち、“浪人”を回避するため私立大の併願を増やした模様。この傾向はとくに現役女子に強く、それは女子大の堅調ぶり(女子大のみの集計で前年比2%減)にも表れている。加えて、セ試の英語の平均点大幅ダウン(13.9点ダウン)や、生物B、総合理科といった文系志望者の受験が多い科目の平均点ダウンにより、国公立文系志望者(とくに女子)がやや弱気になったことも、私立大上位校の文系学部の併願増に結びついたとみられる。

入試方式別にみると、一般入試3%減に対し、セ試利用入試は2%減。ここ数年は各大学とも、おもにセ試利用入試の改革(新規実施、募集回数増、一般・セ試併用方式の導入、出願締切日の変更など)を進め、17年入試でも大きな変動要因となった。とくに、募集枠の全部または一部の出願締切日を、セ試本試験日の後(事後出願)から前(事前出願)に繰り上げた大学はいずれも志願者増(中京大、関西大、関西学院大など)。「事前出願」の場合、「事後出願」のように自己採点の結果を参考にできず、不安感から“とりあえず出願”に走るからだ。

ちなみに来年(18年)の入試では、セ試の本試験日は暦の都合で1週間繰り下がる(17年:1月15日・16日→18年:1月21日・22日)。これを機に、従来は「事後出願」が多かった関西地区や東海地区の各大学が、一挙に「事前出願」になだれ込もう。

北陸・東海のみ志願者増。「通学範囲志向」強まる!?

<図2 - >で、地区別の志願状況を見てみよう。北陸・東海地区のみ増加(6%増)し、他の地区はいずれも減少。とくに関東・甲信越地区の減り幅(4%減)が大きい。北陸・東海の中でも、名古屋周辺で志願者増の大学が目立つ。愛知学院大・金城学院大に薬学部が新設された影響もあるが、万博開催、新国際空港開港など経済活動が活発で就職事情が良好なことに加え、もともと地元志向が強いことから、首都圏や京阪神に受験生が流出しなくなった模様。

兵庫県のある高校の先生によると「受験生の志望校選びが、日常的な行動範囲の中に限られてきている。神戸から京都・大阪の大学へ受けに行かなくなった」という。「地元志向」よりさらに狭い「通学範囲志向」の強まり。それを見越してか、学外試験場の整理を進め、遠隔地の会場を廃止する代わりに地区内の要所に増設した大学が目立った。大学の戦略として、一般入試で「地元固め」、セ試利用入試で全国から入学者を集める体制にシフトしているようだ。

法・外国語・理工が人気ダウン、社会福祉・医・看護が人気アップ

次に<図2 - >で、学部系統別の志願状況を見てみよう。

人気アップが顕著な系統は、ここ数年と同じく、社会・社会福祉、医、医療・看護。医は、本来は理工系志望の成績上位者が流入したものと見られる。また、社会福祉や医療・看護の場合、これらの系統の大学新設や学部増設が相次いだという事情もある。

人気ダウンが顕著なのは、法、国際・国際関係・外国語、理・工、農・水畜産・獣医。法の場合、法科大学院修了者の新司法試験合格率が、当初想定された「7~8割」より低い「3割程度」になると報じられた(その後、「5割程度」を目安とする方向、と報じられる)ことなどから“ロースクール人気”が一気に冷めた模様。国際・国際関係・外国語の場合は国際情勢の悪化も影響した模様だが、経済交流の拡大やオリンピック開催を見越してか、中国語関連のみ人気を集めた。

理工系の場合は、セ試で地理 B、現代社会、数学・B、化学 B と、理系志望者が多く受験する科目の平均点がアップしたことから、国公立理系志望者が自分の持ち点に自信を持ち、強気出願で私立大の併願を減らした模様だ。このため、おもに国公立大との併願が多い理工系学部が軒並み志願者を減らしたが、国公立大も理 7%減、工 5%減と志願者を減らしており、構造的な「理工離れ」ともいえる。とはいえ、学科別にみると、建築・デザイン・生物・化学関連など、女子に人気の高い学科は、比較的志願者を集めている。

募集人員の多い、経済・経営・商は前年比 2%減、文・教育・教養は 1%減と比較的堅調。経済・経営・商の場合は、法から志望者が流入した模様で、上位校を中心に人気復活の兆しが見られる。また、文・教育・教養の場合は、心理学関連の学科の人气が相変わらず高い。

当初志願者増が予想された薬は、現時点で前年比 3%減。同志社女大・崇城大など 6 大学で開設されたのに加え、「6 年制」化（薬剤師養成コースの年限を 4 年→6 年に延長）を来年（18 年）度に控え、4 年間で国家試験受験資格が取れる最後のチャンスとして駆け込み出願が予想されたが、既設の薬学部は軒並み大幅減。今後判明する新設学部の結果を加えても、最終的にはほぼ前年並みとみられ、学費の高さなどもあり、薬学部人気は既に飽和状態に達したようだ。

首都圏で理工系単科大、京阪神で中堅～中堅上位の人气ダウンが顕著

次に、各地区のおもな大学の志願状況と、その要因をみてみよう。

<表 1> に、志願者数(大学合計：2 月 23 日現在)の多い大学の上位 10 校を示した。トップは早大だが、開設 2 年目の国際教養でセ試利用入試を新規実施したものの、前年比で 6 千人近く減少(5%減)。2 位の立命館大も、セ試利用入試で中期募集を導入したものの約 7 千人減少(7%減)。一方で、関西大(7%増)・東洋大(9%増)・立教大(6%増)の志願者増が目立つ(要因は後述)。因みに、1 位～10 位の合計で全体(187 校：約 193 万 8 千人)の 3 分の 1 を超える。

志願者数の多い大学 ベスト 10

<表 1 >

	大学の名称	17 年志願者数	志願指数	おもな変更点と TOPICS
1	早大	107,995	95	開設 2 年目の国際教養でセ試利用を新規実施
2	立命館大	89,387	93	セ試利用中期を導入。A 日程の一部が同志社大・全学部日程と重複
3	明治大	76,515	101	情報コミュニケーションでセ試利用を新規実施。政治経済でセ試 3 教科方式を導入
4	法政大	74,309	87	法 2 部を廃止
5	関西大	66,205	107	セ試中期・後期を新規実施。社会でセ試利用を新規実施
6	中央大	65,531	97	文のセ試利用の募集枠を、3 教科型 30 人 70 人、4 教科型 70 人 30 人に
7	日本大	59,406	92	
8	東洋大	51,279	109	文系 5 学部の 1 年次を埼玉県朝霞市 東京都文京区へ(4 年間都心で学ぶ)
9	立教大	46,646	106	前年の志願者 6%減の反動。法でセ試利用を新規実施
10	東京理大	43,969	96	学外試験場を新設(札幌・仙台・名古屋・大阪・福岡)

(注 1) 2 月 23 日現在のデータによる速報値。3 月入試やセ試利用入試の後期等は未集計。

(注 2) 「志願指数」は 16 年入試の志願者数を 100 とした場合の指数。

首都圏 青山学院大・東洋大・立教大が志願者増、日本大・法政大・早大が志願者減

慶大(2%減)、中央大(3%減)、明治大(1%増)など、難関・上位グループは比較的安定した志願状況となった。その中で、志願者が大幅に増加したのが、青山学院大(11%増)、東洋大(9%増)、立教大(6%増)。青山学院大は前年の大幅減(15%減)の反動とセ試利用入試の新規実施、東洋大は文系 5 学部が都心で 4 年間履修になった(東京都文京区のキャンパスを整備。1 年次を埼玉県朝霞市から移す)ことが、人気アップの要因とみられる。立教大では前年の志願者 6%

減の反動もあり、観光・コミュニティ福祉といった人気学部が志願者を集めた。一方で、学習院大(6%減)、成蹊大(12%減)、日本大(8%減)、法政大(13%減)などの志願者減が目立つ。

また、これら総合大学の理工系学部の併願先である、芝浦工大(9%減)、東京工科大(23%減)、東京電機大(20%減)、武蔵工大(19%減)など理工系単科大で、志願者減が顕著だった。

その他の中堅グループをみると、大東文化大(16%減)、拓殖大(20%減)、東海大(18%減)、武蔵大(21%減)の大幅減をはじめ、全体的に減少している。前述の浪人の減少が影響したとみられる(浪人は現役に比べ併願校数が多い)が、大東文化大はセ試利用を「事前出願→事後出願」に変更したことも要因となった。その中で、亜細亜大(23%増)、成城大(14%増)の大幅増は特筆される。亜細亜大は前年の大幅減(39%減)の反動と地区内の試験場増設(宇都宮・甲府)、成城大は学部増設(社会イノベーション)が要因となった。また、前述の「後がない」意識による安全志向から、実践女大(33%)、昭和女大(33%)、東洋英和女学院大(24%増)など、女子大中堅校が志願者増。就職指導など、入学後のきめ細かな対応も好印象につながったと見られる。

京阪神 同志社大・関西大・関西学院大が志願者増、立命館大と「産近甲龍」が志願者減

上位校グループをみると、「関関同立」のうち、同志社大(26%増)、関西大(7%増)、関西学院大(4%増)の志願者増に対し、立命館大は前年比7%減。また「産近甲龍」は、京都産業大(18%減)、龍谷大(13%減)、近畿大(6%減)、甲南大(8%減)と、4大学とも志願者が減少した。

同志社大の場合は、学部増設(社会・文化情報)に加え、一般入試で全学部日程を導入した(同一学部を2回受験できる)ことが、大幅増の要因となった。同日程が、立命館大のA日程の一部と重複したため、立命館大-法・経済・産業社会などから志望者が流入した模様。

関西大はセ試利用入試に関する変更(社会で新規実施。募集回数を1→3回に増やす。セ試前期を「事後出願→事前出願」に)、関西学院大は昨年の日程重複(同大学F日程と関西大S日程)が解消されたのと、セ試利用入試の募集回数増(1→3回。新規の「1月出願」は事前出願)が、志願者増に結びついた。その分、セ試利用入試が「事後出願」の近畿大から、志望者が流出した模様。

このほか中堅グループでは、志願者増は佛教大(12%増)、関西外語大(11%増)が目立つ程度で、京都外語大(18%減)、京都女大(13%減)、大阪経大(17%減)、大阪工大(19%減)、大阪電通大(25%減)、桃山学院大(11%減)など軒並み減少。上位校の学内併願を増やす一方で、経済的な制約や「通学範囲志向」の強まりもあり、中堅～中堅上位校の併願を減らす傾向が見られた。

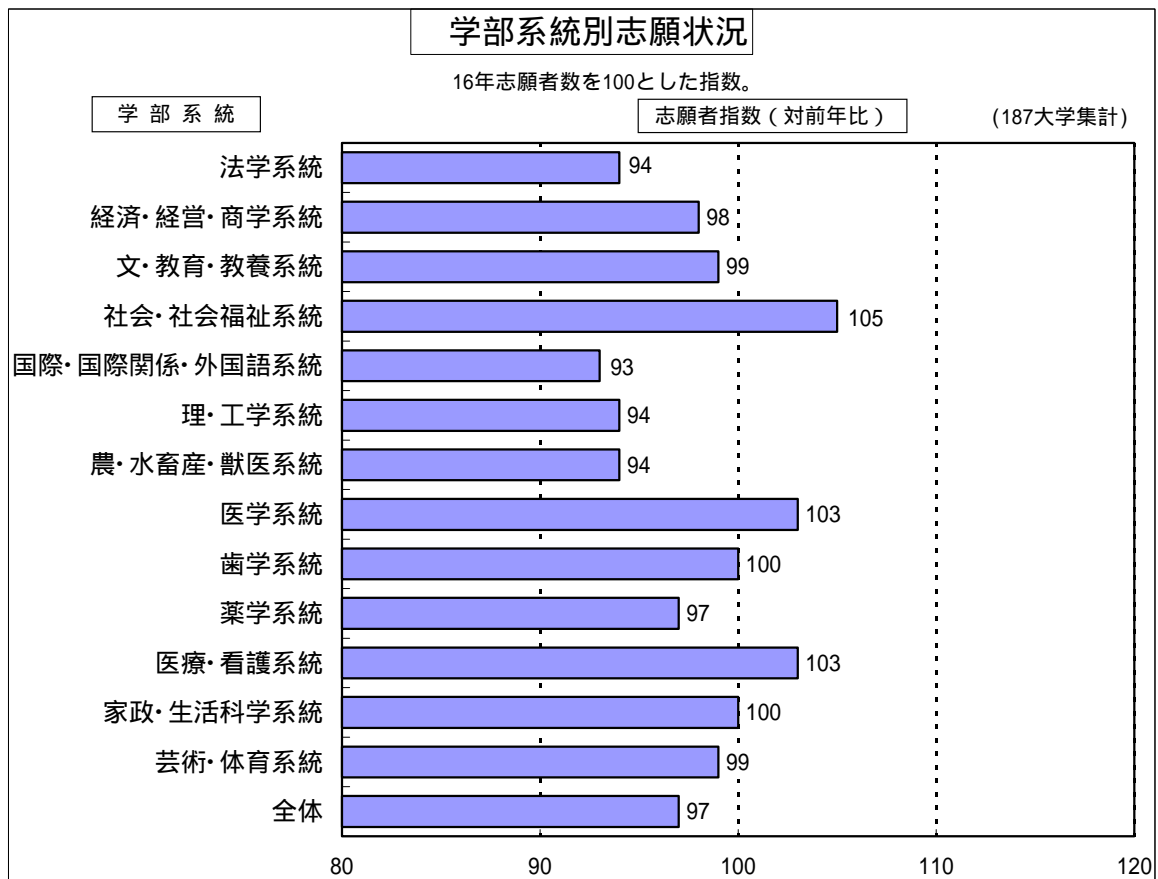
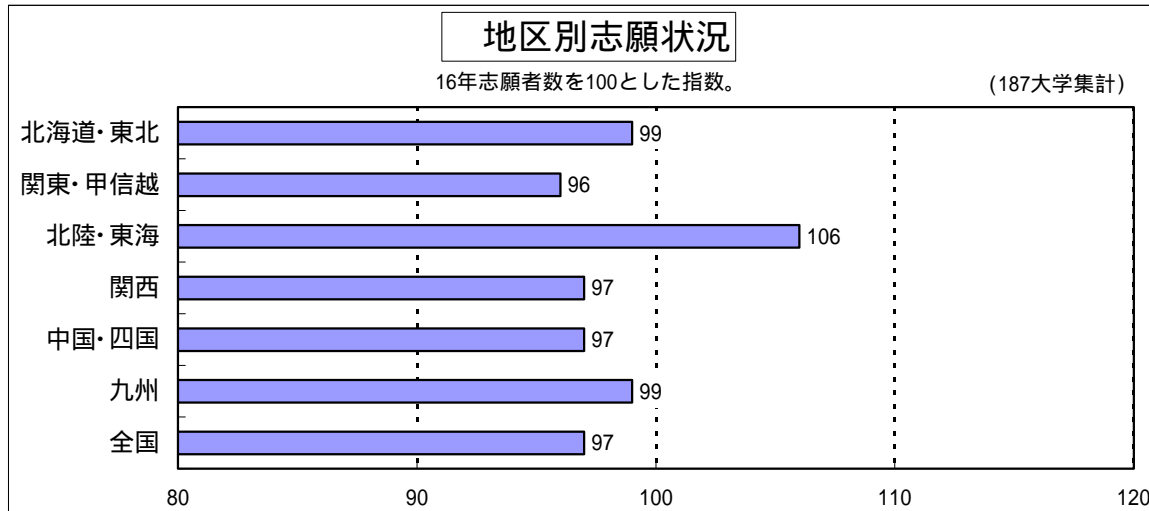
東海その他 東北学院大・愛知学院大・南山大が志願者増、愛知大・中部大が志願者減

志願者が増加したのは、東北学院大(20%増)、金沢工大(22%増)、愛知学院大(19%増)、金城学院大(22%増)、中京大(7%増)、南山大(7%増)、熊本学園大(14%増)など。東北学院大はセ試利用入試の新規実施、愛知学院大・金城学院大は薬学部新設、中京大(7%増)は一般・セ試併用の「センタープラス方式」の導入や学部改組(商→総合政策)、南山大(7%増)は前年の大幅減(20%減)の反動、熊本学園大は九州地区内の学外試験場増設(4会場)が要因となった。西南学院大もセ試利用入試を新規実施したが、一般入試の減少(前年の6%増の反動)で、志願者はほぼ前年並み。

一方、志願者が減少したのは、札幌学院大(21%減)、愛知大(11%減)、中部大(21%減)、岡山理大(19%減)、松山大(5%減)、九州産業大(5%減)、久留米大(8%減)など。

< 図 2 >

2005年 私立大 志願状況(2月23日現在)



旺文社 教育情報センター